

# 2025年度（2025年4月-2026年3月）決算資料

2026年5月29日

ID&Eホールディングス株式会社

## コンサルティング事業の海外大型受注により受注高は増加、売上収益はコンサルティング事業（国内）が好調

### 連結業績

- 受注高はコンサルティング事業の海外大型受注（ペルー・フィリピン）獲得で増加。
- 売上収益はBDPグループの不調があったものの、コンサルティング事業（国内）の伸長が貢献。
- コア営業利益は、BDPグループの不調に加え、ベルギーの蓄電池事業の市場環境変化により減益。
- 当期利益は、前期計上した非経常損失（有価証券評価損および為替差損）の反動により増益。

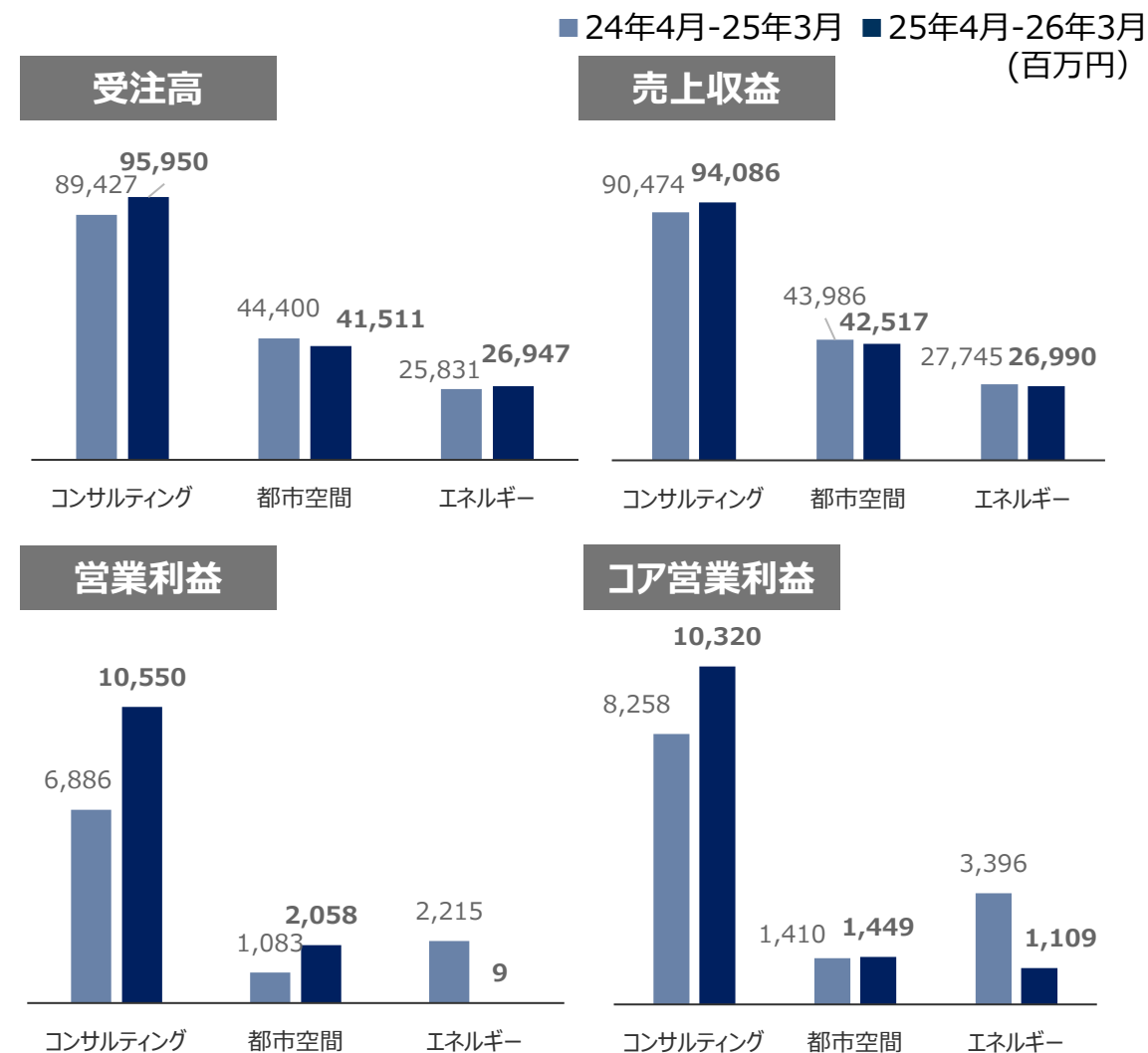
(単位：百万円)	24年4月-25年3月 実績	25年4月-26年3月 実績	前期比		(参考)25年7月-26年3月 実績
			増減	比率	
受注高	160,215	165,275	5,060	103.2%	103,400
売上収益	163,464	165,188	1,723	101.1%	124,470
売上総利益	52,583	53,581	998	101.9%	41,106
営業利益 <sup>※1</sup>	8,780	9,612	831	109.5%	7,282
コア営業利益 <sup>※2</sup>	11,469	9,922	▲1,547	86.5%	7,979
税引前利益	7,373	10,307	2,933	139.8%	8,021
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,294	7,168	3,874	217.6%	5,036

※1: 25年4月-26年3月は、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上

※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

# セグメント別実績

	24年4月-25年3月実績	25年4月-26年3月実績	前期比		(参考)25年7月-26年3月実績
			増減	比率	
<b>受注高</b>	160,215	165,275	5,060	103.2%	103,400
コンサルティング	89,427	95,950	6,522	107.3%	62,214
都市空間	44,400	41,511	▲2,888	93.5%	27,443
エネルギー	25,831	26,947	1,115	104.3%	13,067
その他	555	866	310	155.9%	674
<b>売上収益</b>	163,464	165,188	1,723	101.1%	124,470
コンサルティング	90,474	94,086	3,612	104.0%	70,880
都市空間	43,986	42,517	▲1,469	96.7%	31,952
エネルギー	27,745	26,990	▲754	97.3%	20,418
その他	1,258	1,594	335	126.7%	1,219
<b>営業利益</b> ※1	8,780	9,612	831	109.5%	7,282
コンサルティング	6,886	10,550	3,663	153.2%	7,923
都市空間	1,083	2,058	975	190.0%	1,229
エネルギー	2,215	9	▲2,206	0.4%	▲295
その他	▲1,404	▲3,006	▲1,601	-	▲1,574
<b>コア営業利益</b> ※2	11,469	9,922	▲1,547	86.5%	7,979
コンサルティング	8,258	10,320	2,062	125.0%	7,737
都市空間	1,410	1,449	38	102.8%	994
エネルギー	3,396	1,109	▲2,286	32.7%	790
その他	▲1,595	▲2,956	▲1,361	-	▲1,542



※1: 25年4月-26年3月は、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上

※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

## コンサルティング事業

- 受注高 : ペルー・フィリピンの大型受注を獲得し、前期比で大幅に増加。
- 売上収益 : 日本工営海外事業の期ずれによる収益化の遅れはあったが、日本工営国内事業が牽引しセグメント全体では増収。
- 営業利益 : 売上収益の大幅増収および、前期に非経常要因の費用を計上した反動により増益。

## 都市空間事業

- 受注高 : BDPグループの不調が継続し、セグメント全体では前期比で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間は業績が大きく回復したが、BDPグループの不調が影響し、全体では減収。
- 営業利益 : 前期に非経常要因のその他費用を計上した反動により増益。

※25年4月-26年3月実績レート 1 £ = 202.72円 (24年4月-25年3月実績レート 1 £ = 194.99円、25年度計画レート 1 £ = 193.40円)

## エネルギー事業

- 受注高 : 蓄電池大型EPC案件やダム統合管理システムの大型案件を獲得し、前期比で増加。
- 売上収益 : 前期好調だった欧州蓄電池事業（ベルギー）における市場環境の変化によりセグメント全体で減収。
- 営業利益 : 欧州事業の進捗遅延や、フィリピン発電事業の減損により大幅減益。

(単位：億円)	2025年 3月末	2026年 3月末	増減		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>1,267</b>	<b>1,395</b>	<b>128</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,032</b>	<b>1,056</b>	<b>24</b>
現金及び現金同等物	212	252	41	短期借入金	561	497	▲64
営業債権及び契約資産等	944	1,043	99	営業債務、契約負債、その他の債務	255	270	15
その他の金融資産	27	16	▲11	その他	216	289	73
その他	85	84	▲1	<b>非流動負債</b>	<b>320</b>	<b>376</b>	<b>57</b>
<b>非流動資産</b>	<b>929</b>	<b>929</b>	<b>0</b>	長期借入金	126	187	61
有形固定資産	521	539	18	その他	193	189	▲4
無形資産	72	76	4	<b>資本の部</b>	<b>845</b>	<b>892</b>	<b>47</b>
その他の金融資産	62	44	▲18	親会社の所有者に帰属する持分合計	814	860	46
その他	273	270	4	非支配株主持分	31	32	1
<b>資産合計</b>	<b>2,196</b>	<b>2,324</b>	<b>127</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,196</b>	<b>2,324</b>	<b>127</b>

(単位：百万円)	25年度 実績	26年度 計画	前期比	
			増減	比率(%)
<b>受注高</b>	165,275	185,000	19,724	111.9
コンサルティング事業	95,950	105,000	9,049	109.4
都市空間事業	41,511	45,000	3,488	108.4
エネルギー事業	26,947	34,000	7,052	126.2
<b>売上収益</b>	165,188	185,000	19,811	112.0
コンサルティング事業	94,086	102,500	8,413	108.9
都市空間事業	42,517	44,500	1,982	104.7
エネルギー事業	26,990	36,000	9,009	133.4
その他	1,594	2,000	405	125.5
<b>営業利益</b>	9,612	16,300	6,687	169.6
コンサルティング事業	10,550	10,400	▲150	98.6
都市空間事業	2,058	3,500	1,441	170.0
エネルギー事業	9	4,300	4,290	45650.2
その他	▲3,006	▲1,900	1,106	-
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	7,168	10,100	2,931	140.9

## コア営業利益\*1

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。

### ▼コア営業利益での25年度実績と26年度計画対比

(単位：百万円)	25年度 実績	26年度 計画	前期比 増減
<b>コア営業利益</b>	9,922	16,400	6,477
コンサルティング事業	10,320	10,400	79
都市空間事業	1,449	3,300	1,850
エネルギー事業	1,109	4,600	3,490
その他	▲2,956	▲1,900	1,056

\*1 コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

## 可搬型オフグリッドでのドローン監視・観測現場実証



### 業務概要

- 本実証試験は、国土交通省北陸地方整備局河川部からの委託業務として、同局松本砂防事務所との協力のもと、長野県北安曇郡小谷村の試験フィールドにおいて2025年初冬に実施した。
- 可搬型オフグリッド災害遠隔監視システム（仮称）として、災害発生直後に交通網や電源、通信が使用できない環境を想定した。ドローン飛行に必要な装置を小型トラックに搭載し、災害現場まで直接運搬できるオフグリッド型の電源供給とデータ通信環境を構築した。
- ドローンによる遠隔撮影においては、現場状況を正確に把握し、三次元地形モデルを活用することで、定量的かつ経時的な地形変化の把握が可能であることを確認した。日本工営は災害直後でも現場状況を把握できる技術の高度化を進めていく。



ドローンポートからの飛行状況（監視カメラより）



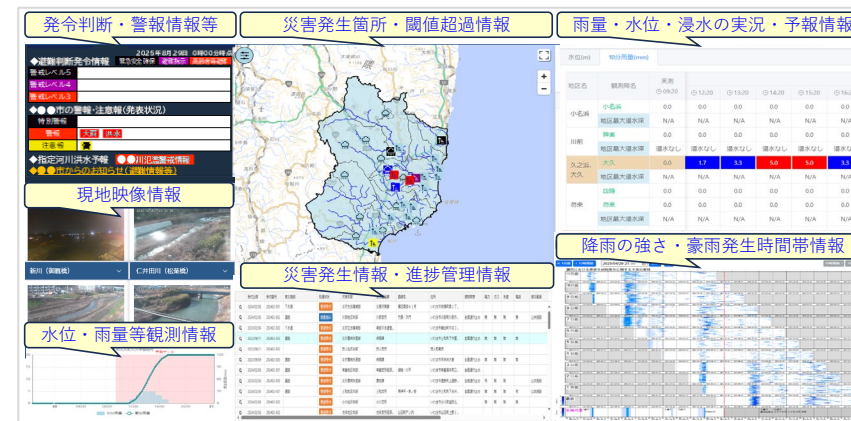
遠隔飛行画像の確認状況（北陸地方整備局より）

## 気象業務法に基づく気象・洪水予報の許可取得



### 業務概要

- 2026年3月27日付で、日本工営は気象庁より、気象業務法に基づく気象予報業務および洪水予報業務の許可を取得した。これにより、日本工営は予報業務許可事業者として、気象および洪水に関する予報情報を、契約に基づき提供することが可能となる。
- これにより、予報技術の高度化および予報業務に関する知見の蓄積を進めるとともに、洪水予報業務の対象区域拡大に取り組む。
- あわせて、平時の備えから、災害時の迅速な判断・行動、関係者間の情報共有に至るまでをオールインワンで利用できるプラットフォーム「防災マネジメント支援システム<Stage>」を開発した。本システムを通じて、気象および洪水の予報情報提供機能を強化し、防災担当者の負担軽減、対応時間の短縮、業務効率化に貢献する。



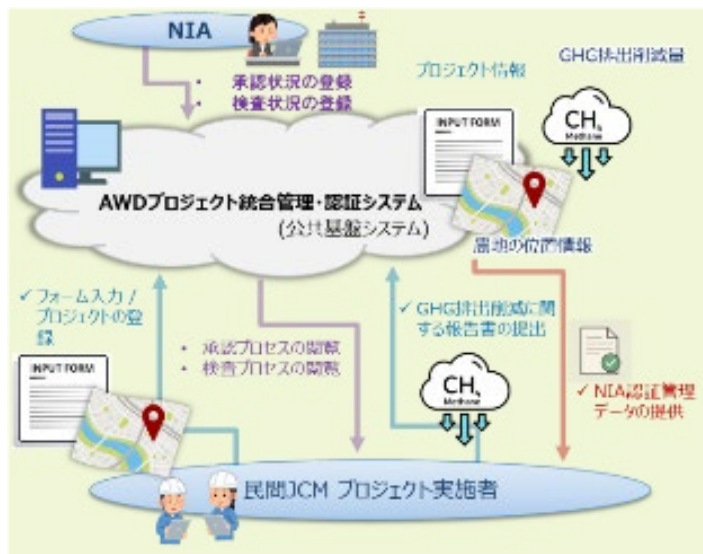
防災マネジメント支援システム<Stage>の画面イメージ

## フィリピンAWD統合管理・認証システム構築



### 業務概要

- フィリピン共和国内の水田から排出される温室効果ガスの削減には、二国間クレジットを活用したAWD（間断灌漑）によるカーボンクレジット創出プロジェクトへの投資が拡大している。創出されるクレジットの信頼性を担保するためには、個別のプロジェクトを横断的に把握できる公的な枠組みと、透明性の高い資金呼び込みの仕組みの構築が求められている。
- 長年同国における灌漑・農業開発に携わってきた日本工営は、公共的なAWDプロジェクト認証・管理システムの構築を目指す。



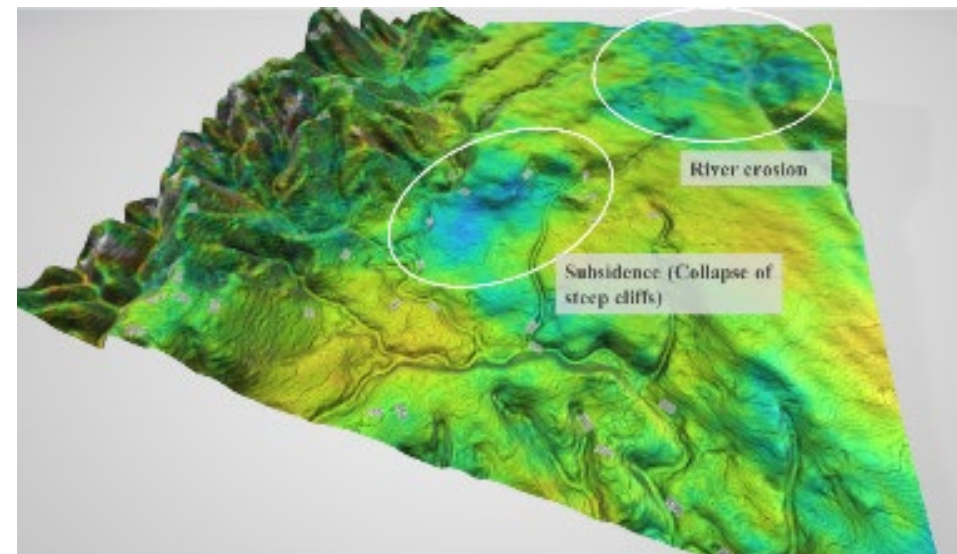
AWDプロジェクト認証・管理システムの概念図

## マレーシア全国道路防災リスクマネジメント実証



### 業務概要

- マレーシアでは気候変動の影響により、豪雨や土砂災害が頻発・激甚化している。一方で、災害発生後の対応が中心となっており、事前のリスク把握や予防措置は十分とはいえない。衛星データ等を活用した広域的なリスク把握と、科学的根拠に基づく事前通行規制の導入による「予防型防災」への転換が求められている。
- 日本工営は、これまで国内外で培ってきた道路防災・リスクマネジメントの知見と、リモートセンシング等の最先端DX技術を融合し、マレーシアにおける道路防災の高度化を目指す。



衛星データを用いた干渉SAR解析事例

## ロンドン ナショナル・ギャラリー新棟設計事業

**BDP.**

### 業務概要

- 創設200年を迎えたナショナル・ギャラリーの拡張プロジェクトの一環として新棟を建設する事業のコンペティションにおいて、BDPは隈研吾建築都市設計事務所、英国建築設計事務所MICAと共同で、歴史的な外観に配慮したデザインを提案し、最優秀案に選定された。
- 従来、1900年以前の西洋美術に展示を限定されてきたが、展示面積を約1,400平方メートル増設し、新棟は1900年以降の近代絵画の展示拡充を目的として整備される予定。
- ナショナル・ギャラリーが1824年に開館して以来、最大規模の事業として、ロンドン中心部における新たな文化発信拠点としての役割が期待されている。



ナショナル・ギャラリー 完成イメージ



## 伊勢市駅前C地区第一種市街地再開発事業

**NIPPON KOEI  
URBAN SPACE**

### 業務概要

- 日本工営都市空間が2017年から「伊勢市駅前C地区第一種市街地再開発事業」にコンサルタントとして参画。
- 本事業は、近鉄・JR「伊勢市」駅前に位置する約0.3haの区域を対象とした再開発事業。本事業の一環として、住宅102戸と店舗5区画からなる地上14階建ての複合施設「ブランシエラ伊勢市駅前」（三重県伊勢市）が整備された。
- 本事業は日本工営都市空間が初めて本格的に取り組んだ市街地再開発事業であり、事業化の可能性検討を起点に、地権者組織の立ち上げに向けた合意成支援、デベロッパー選定支援、補償調査、権利変換計画の策定などを担った。



伊勢市駅前C地区



複合施設「ブランシエラ伊勢市駅前」

## 堺市 廃棄物発電を活用した自己託送事業

NIPPON KOEI  
ENERGY SOLUTIONS

### 業務概要

- 工営エナジーは、2023年7月より ID&Eグループ内の3拠点に対し、自社が運営する水力発電所から電力を供給することで、使用電力を再生可能エネルギー100%とする実証実験「NKRE100」に取り組んできた。
- 本実証実験で得られたFIP電源のアグリゲート、需給管理や電力取引の知見を活かし、大阪府堺市「三宝水再生センターほか1か所で使用する電気（自己託送※運用を含む）及び東工場非FIT余剰電力売払い」（堺市上下水道局発注）を落札。
- 本事業では、廃棄物処理施設で発電されたエネルギーを別の市営施設で最大限活用し、電力供給の安定化とコスト削減の両立をはかる。なお、本事業はID&Eグループとして初の自己託送事業となる。



## ベルギーシステム用蓄電所新設

NIPPON KOEI  
ENERGY SOLUTIONS

### 業務概要

- ベルギー企業3社(Aspiravi, Ecopower, Beauvent)からなる連合体とともに、ベルギー国フランダース地方Ruienで運用中のシステム用蓄電所に続き、同地域近隣に新たに2件のシステム用蓄電所を建設し、事業を拡張する。新設する2か所の蓄電所は、2026年4月より蓄電所の建設を開始しており、2027年後半の運用開始を目指す。
- 運用中のRES 1と今回建設するRES 2、RES 3で合計出力は約125MW/350MWhとなり、ベルギー国内でも有数の蓄電所群となる。日本工営エナジーソリューションズ傘下のNKEEがRES2およびRES 3の投資、計画、開発、施工監理ならびに維持管理を行う。



RES2、RES3の起工式



A member of Tokio Marine Group

## 本資料に関するお問い合わせ

**ID&Eホールディングス株式会社** コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。